

○十一番（寺井正則議員）議長の許可を得まして、質問通告書により一問一答方式で一般質問させていただきます。理事者並びに関係部局におかれましては、前向きな、また的確な答弁をよろしく願います。

私の今回の一般質問は二件ございます。一件目は生活困窮者自立支援制度の着実な実施について、二件目は聴覚障害児への対策についてであります。

まず、生活困窮者自立支援制度の着実な実施についてお尋ねいたします。経済的に困窮する人を生活保護に至る前の段階から支え、自立できるように積極的に後押しする生活困窮者自立支援制度が四月から施行されました。失業や病気、障害、ひきこもりなどの事情から生活に困窮している人は多く、有効な支援を受けられなければ、いずれ生活保護制度を利用せざるを得なくなるおそれがあり、早目の対策が欠かせません。

生活保護受給世帯数は今年三月時点で過去最多の百六十万二千百六十三世帯となり、増え続けており、高齢者世帯が四七％を占めるが、働ける可能性のある現役世代を含むその他の世帯も一八％に達することです。生活保護を受給していても、失業や非正規雇用などの事情によって生活が困窮している人は多く、いずれ生活保護制度を利用せざるを得ない予備軍とも見られており、受給に至る前の早い段階からの対策が欠かせないのであります。

支援制度によって、自治体は相談窓口を設けて、自立に向けた支援プランを作成したり、一定の条件で家賃相当額の住居確保給付金を支給する事業が義務付けられております。また、自治体は任意事業として、困窮者への職業訓練や貧困の連鎖を断つための困窮支援の子どもへの学習支援にも取り組むことができます。費用は国が支援事業に応じて二分の一、または三分の二の補助をするとしております。

厚生労働省の調査、昨年の十二月時点の調査によれば、職業訓練を含めた就労準備支援事業を行う予定の自治体は二百五十四、全体の二八・二％、学習支援事業を計画する自治体三百十

三、全体の三四・七％に上るといふことであります。困窮者の抱える問題は複雑多岐にわたり、総合的な取り組みが不可欠であり、地域の実情に応じたきめ細かい支援が必要とされております。

そこでお尋ねいたします。全国的生活保護受給世帯数は今年三月時点で過去最多の百六十万二千百六十三世帯となり、増え続けており、高齢者世帯が四七％を占めるが、働ける可能性のある現役世帯を含めその他の世帯も一八％に達するとのことであります。本市における生活保護受給の状況についてお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

〔健康福祉部長 西本宣康 登壇〕

○健康福祉部長（西本宣康）寺井議員の御質問にお答えいたします。

生活保護受給者数は年々増加しております。平成二十七年度の生活保護受給の状況につきましては、平成二十六年当初と比較して、保護世帯数で二十五世帯増加、被保護者数で三十四人増加して、それぞれ五百四十二世帯、七百五十八人となっております。保護率で比較しますと、天理市では一・一三％、奈良県では一・五二％、国では一・七一％で、国・県と比較しても低い方で、県内十二市の中でも保護率の高い方から数えて八番目であります。

被保護者世帯の内訳といたしましては、高齢者世帯が二九七世帯で五四・八％、母子世帯は三十四世帯で六・四％、障害者世帯が五十世帯で九・二八％、傷病者の世帯が七十八世帯で一四・四％、それらに当てはまらない世帯は八十三世帯で一五・三％となっております。

○議長（大橋基之議長）寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

本市においても生活保護世帯は増加傾向にあると。ただ、全国平均、奈良県を見ましても、保護率については低い方であるという説明でありました。それらに当てはまらない世帯は八十

三世帯で一五・三％という答弁でございましたけれども、この一五・三％の中には、働ける可能性のある世帯を含むということであろうかと思えます。

そこで次の質問をさせていただきます。今年四月から生活困窮者自立支援制度がスタートしましたが、この制度は御承知のとおり、これまでともすると制度の狭間に置かれてきた、本来であれば最も支援されるべき対象でありながら、支援の手が届いてこなかった人々に寄り添い型に効果的な支援を届ける仕組みであります。

せっかく制度を立ち上げたにもかかわらず、知られていないでは、この制度の求める効果はなかなか得られません。従来の課題別、対象別の制度ではないということをも十分理解することが必要です。制度のきめ細かな周知についてどのように取り組んでいかれるのかお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康） 生活困窮者への支援を行う窓口を市役所社会福祉課に設置いたしましたことを、平成二十七年四月号の広報紙「町から町へ」で周知いたしました。また、市役所及び市立公民館等の市の施設にもポスターを掲示すると共に、リーフレットを配置し、民生児童委員にも生活に困窮しておられる方に市の相談窓口を案内していただくよう御協力をお願いしているところでございます。平成二十七年度中に市役所地下に天理市仕事支援センターを開設する予定であり、仕事を求める方々が気軽に立ち寄っていただける施設を目指していきたいというふうに考えております。

今後も天理市仕事支援センター開設により、就労支援の体制がより整うことを機に、再度生活困窮者自立支援制度及び相談窓口についての周知を行っていききたいというふうに考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

この相談窓口の設置につきましては、社会福祉協議会を設置している公共団体が設置しなければいけないというふうに承知しておりますが、ただ、連携、課とか関係の連携がとりやすいように、窓口を市役所内社会福祉課に設置していただくということであります。

次に、お尋ねしたいと思います。生活困窮者自立支援法に基づく主な制度として、自治体に義務付けられているのは、一つは就労に関する、いま説明ございました相談窓口を設置し、個別に支援プランを作成、各種サービスにつなげること。そして二つ目は、離職などで住まいを失った人またはそのおそれのある人に、家賃相当の住居確保給付金を一定期間支給するとなっております。本市における相談窓口の設置状況についてお尋ねいたします。また、相談業務は入り口の対応と出口の対応が大切であります。いずれ生活保護制度を利用せざるを得ない予備軍ともいう方をどのように入り口の相談窓口につなげていくのか。早期発見、早期支援が必要であります。

生活困窮者の中には、どこに相談すればよいかわからない方や、相談しようとする意欲すらない人もおられると思います。また、経済的困難のみならず、社会的に孤立している人は相談に來ない、來られない人々であり、どのように相談につなげるのが大きな課題であります。そして、相談後の出口である、相談者の悩みを解決するために必要なサービスにつなげていくこととなりますが、自治体に義務付けられている事業についてどのように取り組んでいけるのかお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康）天理市では平成二十七年度から健康福祉部社会福祉課に地域福祉係を新たに設置し、係長一名、係員二名、臨時職員一名の計四名で、生活に困窮している人の相談に応じ、自立相談支援事業として相談支援及び自立支援計画の策定を行っております。

地域福祉系の職員だけでは、生活に困窮する人全てに対応し、支援することは困難であります。専門的な知識や経験を要する場合にも対応するため、天理市生活困窮者自立支援調整会議を設置し、市税や保険料、保育料に係る市の関係部局、子どもや教育に係る県の関係部局、その他ハローワークや法テラスなどに、更生機関としての依頼をし、相談者の支援計画についての協力をいただく体制を整えているところでございます。

平成二十七年四月及び五月の相談件数につきましては二十一件あり、うち七件については個々に就労支援するためのプランを作成したところでございます。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

ホームレスの支援を行っておられる認定NPO法人抱撲、理事長で、NPO法人ホームレス支援ネットワーク代表の奥田知志氏は、次のように語っておられます。「懸念していることは、出会い、すなわちアウトリーチ、訪問支援や早期発見という部分です。この制度は相談事業がベースになりますが、役所に窓口を置いて待っているだけでは、困窮者は相談に来ないと思います。私たちのホームレス支援は、毎週夜の町に足を運び、寝ているおじさんに声をかけて、コミュニケーションをとり続けます。支援は声かけから始まり、中には何年もかけて自立に至る人が少なくありません。経済的困窮のみならず、社会的に孤立している人は相談に来ない、あるいは来られない人々です」と、役所に窓口を置いて待っているだけでは困窮者は相談に来ないという点に注目します。

訪問支援まではなかなか大変と思いますが、たとえば滋賀県野洲市では、三十四の課、センターで構成される市民相談総合推進委員会が困窮者の情報を共有し、市民生活相談課に相談機能を集約した、給食費などの滞納情報を糸口に、個人情報に十分に配慮しながら困窮状態を確認し、問題解決につなげたケースもあるということです。自治体の部局を横断した対応

が効果を発揮した一例であります。

たとえば、保険料や市民税の滞納者について、生活困窮者自立支援の相談につながることや、保育料滞納者や給食費滞納者を相談窓口に関連してつなぐこと、市民相談などで、たとえば多重債務等の相談でキャッチしたら、御本人の同意の上、関係部署、関係機関から窓口で紹介し、着実に支援につなげるなど、部局を横断した対応について、これについては市長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）寺井議員のただいまの御質問についてお答えさせていただきます。

議員御指摘のとおり、横断的な連携が非常に重要だというふうに考えておりまして、生活に困窮されている方の中で、保育料、市民税、国民健康保険料等の滞納者の方々については、児童福祉課、収税課、保険医療課等の関係部署がしっかりと連携し、また、多重債務の関係については消費生活センターや法テラス等と連携して対応するという体制を整えさせていただいております。また、そのほかに教育委員会や中央子ども家庭センターなども横断的な連携を密にいたしましたして、生活に困窮されている方を、先ほど健康福祉部長が御説明いたしました地域福祉係につなぎ、早期発見と早期の対応に努めていきたいというふうに考えております。

そのほかにも、議員御指摘のとおり、市の窓口にまだ来られないというような方々への対応が重要でございますので、この点については民生児童委員の皆様との連携というものも深めていきながら、より一層裾野を広げた対応が必要になっていると認識しております。

○議長（大橋基之議長）寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

関係各課の連携、また相談窓口に来られないような方に対しては、民生児童委員の方の協力も不可欠であると思います。

行政の制度である以上、一つの支援に対し、開始と終了の区切りを定めております。ところが、非正規雇用者が四割近くを占める現在、一度は就職して危機を脱したとしても、また失業して危機に至ることは珍しくありません。第二、第三の危機を想定した長期的な取り組みも必要であります。また、生活に困窮者が抱える事情には、病気や多重債務、ひきこもり、アルコール依存などの問題が複雑に絡み合っているケースが少なくありません。解決は一筋縄ではないことが想定されます。支援事業を担う専門的な知識や能力、ノウハウを持った人材が重要になり、研修会の開催など、人材の養成体制を強化しなければならないと思います。

生活困窮者に長期的にかかわることや、専門的な知識や能力、ノウハウを持った人材の養成を強化することについて、お考えをお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康） 生活困窮者への自立相談支援事業につきましては、相談業務全般のマネジメントや困難ケースについて対応する主任相談支援員、それから生活困窮者からの相談に応じて支援計画を作成する相談支援員、ハローワークや企業と連携して就労支援を行う就労支援員を配置することが基本とされております。

厚生労働省の事業として、自立支援事業従事者養成研修が実施されますので、担当職員全てが受講する体制を整え、支援員としての専門的な知識や能力を得るように努めていきたいというふうに考えております。

また、長期的な取り組みを行うための職員の配置、人事異動につきましては、今後の相談の状況などから判断していききたいというふうに考えておりますが、現時点では担当職員が異動した場合でも、ケース記録をもとに引き継ぎを行い、相談者に不安を与えないよう努めていきたいというふうに考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。継続的な支援体制、また専門的な知識を持った人材養成についても、鋭意努力して取り組んでいただきたいと思います。

次に、相談後の出口である必要な支援につなぐということについてであります。具体的には、自治体が任意で実施する事業について、次のように紹介されております。一つは就労に必要な訓練を有機で実施、また一つはホームレスらに宿泊場所や衣食を提供、一つは家計に関して相談指導、貸し付けのあっせんなど、また一つは生活困窮家庭の子どもに学習支援、また一つはその他困窮者の自立に必要な事業などがあります。

全国的に任意の事業を実施する自治体としない自治体に格差が生まれていると言われております。昨年末の厚生労働省の統計では、約半数の自治体が初年度は任意事業を一つも実施しないと回答したそうであります。

本市においては、平成二十七年予算で地下一階の食堂跡を活用し、奈良労働局と連携した仕事支援センターを設置し、ハローワークと市の相談窓口を一体的に運用した就労支援について打ち出しておられ、これらとの連携もお考えのことと思いますが、これから検討される任意で実施する事業の取り組みについて、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）ただいま御指摘いただきましたとおり、平成二十七年度中に、これは昨年の三月議会で承認いただきました、地方創生先行型の交付金を活用した、仮称仕事支援センターを開設し、こちらではハローワークコーナー、また市内での創業支援及び市内の事業所等の紹介窓口、生活困窮者の皆様の相談室等を設置する予定でございます。生活困窮で相談に来られた方で就労支援が必要であると思われる方については、そこで一体的に施設を設けてまいりますので、ハローワーク及び本市の産業競争力強化室等が一体となりまして対応し、また、市内の企業等を紹介することで、身近な雇用にも近づけていきたいと、この点については商工会、



あるいは各種商工連盟、事業所の皆様とも連携を深めていく必要があるかというふうに考えております。

この新拠点の運営におきまして、まさに生活困窮者自立相談支援事業における任意事業の実施については、困窮者の皆様の実情に応じて、可能なところから何が実施できるかというところを検討していきたいというふうに考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。地下に仕事支援センターを設置していただくというのは、まさにこの制度と連動してタイムリーにやっていたものだと思います。ただ、いま答弁の中でもありましたけれども、天理市の生活困窮者の実情に応じて、任意事業については、どれが必要であるか検討していきたいということでした。

天理市におきまして、大阪ならまだしも、ホームレスらに宿泊場所や衣食を提供と、こんな全く本市には当てはまらないと思います。ただ、家庭の経済状況が子どもの学力に影響するという話もございますので、実情を見ていただいて、生活困窮家庭の子どもの学習支援、このような取り組みについては検討していただく余地があるのではないかというふうに思っております。

それでは、次の質問に移らせていただきます。聴覚障害児への対応についてであります。厚生労働省身体障害児者実態調査、ちよつと古いですが平成十八年の調査によりますと、全国の聴覚障害児は一万五千八百人とされております。乳幼児の健康診断における聴力検査で軽度難聴や片耳難聴などの発見が速い段階で発見できるようになりましたが、その後の進学についてなど、聴力を補うための支援は十分とは言えません。補聴器の値段は数万円程度で、高額なものになると数十万円にも及びます。

また、居住地域の学校に難聴児を受け入れる学級がない場合、受け入れが可能な地域に転居

する判断を迫られることもあります。このように難聴児を抱える家庭にとっては経済的な大きな負担となっており、他の家庭より家計を圧迫している実態があります。

こうした中、近年、地方自治体において、障害者手帳の有無にかかわらず、必要な聴覚障害児には補聴器購入費の補助を受けることができるようになっております。軽度、中程度の難聴は周りから聞こえていないように見えますが、気付かれにくいため、音として聞こえていても、言葉として明瞭に聞こえないため、そのままにしておく、言葉の遅れや発音の誤りなど、言語発達に支障を来すと言われております。したがって、早期に補聴器を装用することで、言語発達やコミュニケーション能力を高めることができます。

難聴児の聴力向上による言語の習得は、平等に学び、生活する権利を手に入れることにつながります。そのためにも、補聴器の助成金制度は重要な政策と考えます。また、字幕タブレット端末など、授業の理解力をサポートする教材もあわせて積極的に検討すべきと考えます。

新生児聴覚スクリーニングの導入により、早期に難聴が発見される例が増加傾向にあり、乳幼児期の音声言語獲得には、聴覚機能の役割が大きいことを踏まえると、発見時における聴力の慎重な評価や補聴の検討、指導が重要となることとありますが、そこでお尋ねいたします。

小児難聴は早期発見が不可欠であり、同時に軽度、中等度難聴児においては聴覚障害を適正に認識、受容できるような指導、補聴の定着、コミュニケーション指導が重要であるとのことですが、本市における聴覚検査などの状況についてお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（竹株道弘） 寺井議員の御質問にお答えいたします。

本市では、四力月児健診の場におきまして、ガラガラ玩具を使った聞こえの反応を見る検査を実施しております。医師の診察でも反応が見られない児童には、医療機関の紹介も行つて

おるところでございます。また、三歳児健診におきましても、国の三歳児健診実施マニュアルに従って、ささやきテストという聴覚の確認用テストを実施し、異常が疑われる場合は、医療機関への紹介を行い、聴力異常の早期発見に努めているところです。

また、市内の公立幼稚園におきましては毎年、また公立小学校におきましては一年生、二年生、三年生、五年生で、また中学校におきましては一年生、三年生で聴覚検査を実施しているところでございます。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。事細かに検査等実施いただいているということとあります。

聴覚障害の専門的教育機関として、聴覚特別支援学校をはじめ、小学校、中学校においては聴覚特別支援学級が設置されているということです。

文部科学省の資料二〇一〇年によれば、小学校では約四百五十校、中学校は約二百校で一千名以上の児童・生徒が在籍しており、その他通級による指導を受けている児童・生徒が約一千八百名となっておりますとのことですが、本市の状況についてお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（竹株道弘） お答えいたします。

聴覚特別支援学級の設置状況についてでございますが、現在、天理市から県立聾学校の小学部、中学部に就学している児童・生徒はおりません。また、市内の公立の小学校、中学校には聴覚特別支援学級も設置していないところがございます。

ただ、補聴器をつけて生活している児童が若干名おりますが、ほかの児童と同じように学校生活を送ってくれております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）本市においては現在そういう難聴特別支援学級も設置していないし、そういう対象の児童はいないということでもあります。ただ、補聴器をつけている児童が若干在籍しているということでございます。

いまそういう状態でございますけれども、この問題につきましては、将来的にこのような子どもさんがまた出てくるということも考えられると思います。

国立特殊教育総合研究所、現国立特別支援教育総合研究所による全国調査二〇〇七年では、難聴特別支援学級における中等度難聴児の割合が約七〇％であると報告しています。難聴には軽度、中等度難聴、一側性難聴、進行性難聴と諸相があり、聴覚特別支援学校や難聴特別支援学級等に在籍していない児童・生徒の中にはこれらの難聴を有する場合があることが見逃される可能性があるということです、どのように認識されているのかお尋ねいたします。

○教育委員会事務局長（竹株道弘）お答えいたします。

難聴を有する児童・生徒を見逃される可能性についてでございますけれども、突発的な難聴を除いて、小学校においても中学校におきましても、定期的に聴力検査を実施しているところでございます。また、入学時や進級時に行う保護者との面談等を通して、健康面や身体面の課題把握にも努めている状況でございます。

○議長（大橋基之議長）寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。定期的に検査もやりながら、また、保護者との面談等を通じて、しっかりと把握に努められているということでございます。

軽度、中等度難聴児の聞こえに関しては、対面の会話や大きな目の声の対話は不自由ない、小さな声の話やささやき声が聞きにくい、騒音下や雑音の多いところでの電話を聞き誤る、電話では詳細な話を聞き誤ることがある、複数名による会話での話し合いや意見調整が難しいといった状況があると言われております。

また、聞こえ以外の問題点として、非常に遅く発見されることがある。ある程度音や音声に反応するために、保護者、家族に補聴器装用の必要性が理解されにくいといったことが挙げられるそうであります。さらに、聞こえにくいことにより、自分に自信を持つことができず、円滑な対人関係がとりにくくなる。これに起因し、社会性の発達の遅れにつながることも危惧されるということです。

本市においては、既に平成二十五年度から補聴器の購入費助成事業に取り組んでいたというところであります。全国的に聴覚障害児への支援策が遅れている中で、県と市の連携により、本市では既に取り組んでいたというところでございますが、この助成事業について、健康福祉部長より御説明願いたいと思います。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康）お答えいたします。

障害者手帳を持たない難聴児への補聴器の支援につきましては、本市では平成二十五年度から天理市難聴児補聴器等購入費助成金交付要綱に基づきまして、身体障害者手帳の交付対象にならない軽度、中度の難聴児の健全な発達を支援するため、補聴器購入費を一部助成しているところでございます。

助成金の額は補聴器の種類によって異なり、あらかじめ定められた基準額と、実際の購入額とを比較して、少ない方の額の三分の二を助成するものでございます。なお、助成金の財源といたしましては、市と県で二分の一ずつを負担して実施しております。

○議長（大橋基之議長）寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

それでは、次に、NPO法人長野サマライズ・センターでは、学校の先生の声を携帯電話でセンターに送信した内容がオペレーターによって文字化され、インターネットで児童の手に

あるタブレット端末に表示される仕組みを構築しております。聴覚障害児への支援策として、字幕タブレット端末など、授業の理解力をサポートする教材を活用することについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

○市長（並河 健） ただいまの御質問についてでございますけれども、本市としても難聴、あるいは難聴に限らず、生活、学習に支援が必要な場合は、保護者の方とも相談して、その児童の実態に即した支援を行うように努めているところでございます。

障害の有無にかかわらず、新しい授業のスタイルとしても、今後タブレット等のICTを活用した授業を学校で取り組みを進める必要があるというふうに考えておりますし、また、教師を対象とした研修なども開催していきたいというふうに考えております。

その上で、今後の支援の具体的なあり方といたしまして、ただいま御指摘がありました字幕タブレット端末、こちらについては若干費用面の部分もあるというふうには認識しておりますが、一部ではいま地方自治体の議会においてもそういった自動で文字化されるようなものを導入されておるといような事例もございますので、今後の技術の発展というところも見定めていきながら、取り組みについて研究していきたいというふうに考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

市長も年代若いですし、ある意味では発想は斬新な発想をお持ちやと思います。特に、以前も一般質問で申し上げましたけれども、九州佐賀県の武雄市が非常にタブレットを活用したような授業に熱心に取り組んでおられるということもございまして、また、学習支援のためにデジタル教科書もいろいろ開発されているということでございますので、ぜひタブレット等を活用した授業についても積極的に、まずは検討していただきたいと思います。

それでは、私の一般質問はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。